

平成31年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年8月8日

上場会社名 ニチレキ株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 5011 URL <https://www.nichireki.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小幡 学  
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部経理部長 (氏名) 後藤 武士 (TEL) 03-3265-1511  
 四半期報告書提出予定日 平成30年8月10日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績 (平成30年4月1日～平成30年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	10,563	△2.3	△340	—	△273	—	△209	—
30年3月期第1四半期	10,811	37.4	161	—	253	—	142	—

(注) 包括利益 31年3月期第1四半期 △470百万円(—%) 30年3月期第1四半期 487百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	△7.29	—
30年3月期第1四半期	4.95	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第1四半期	63,275	49,580	78.4
30年3月期	69,838	50,811	72.8

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 49,580百万円 30年3月期 50,811百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	—	—	27.00	27.00
31年3月期	—	—	—	—	—
31年3月期(予想)	—	—	—	27.00	27.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想 (平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	22,000	△8.2	1,200	△15.3	1,300	△15.0	800	△20.5	27.90
通期	62,000	2.4	5,900	8.3	6,000	6.6	4,100	5.6	143.00

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
 新規 ー社 (社名) 、除外 ー社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料 7 ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	31年3月期1Q	31,685,955株	30年3月期	31,685,955株
② 期末自己株式数	31年3月期1Q	3,013,779株	30年3月期	3,013,775株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	31年3月期1Q	28,672,177株	30年3月期1Q	28,672,342株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信 (添付資料) 2 ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報等)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、雇用・所得環境の改善が続くなか、金融緩和の継続や政府支出による下支えもあり、緩やかな回復基調が続きました。しかし一方で、米国の政策運営やそれが金融資本市場に及ぼす影響、新興国・資源国経済の動向等により、景気の先行きは依然として不透明な状況にありました。

当社グループを取り巻く環境につきましては、公共投資は底堅く推移しているものの、受注競争の激化や資材価格の変動など、引き続き厳しい状況にありました。

当社グループはこのような環境の中で、中期経営計画『Next 2020』の3年目として「市場の拡大と深耕」を最重点課題とする成長戦略に基づき、各施策に取り組んでまいりました。

当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は10,563百万円（前年同四半期比2.3%減）、営業損失は340百万円（前年同四半期は営業利益161百万円）、経常損失は273百万円（前年同四半期は経常利益253百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は209百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益142百万円）となりました。

当社グループの売上高は、通常の営業の形態として、第3四半期連結会計期間から第4四半期連結会計期間において完成する工事の割合が大きいため、第1四半期連結会計期間から第2四半期連結会計期間における売上高に比べ、第3四半期連結会計期間から第4四半期連結会計期間における売上高が多くなるといった季節的変動があります。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

#### 「アスファルト応用加工製品事業」

アスファルト応用加工製品事業につきましては、自社製品および工法の設計・受注活動を推進するとともに、原材料価格の高騰への対応、経費の削減等に努めてまいりました。当第1四半期連結累計期間の売上高は3,645百万円（前年同四半期比1.1%）、セグメント利益は294百万円（前年同四半期比49.5%減）となりました。

#### 「道路舗装事業」

道路舗装事業につきましては、発注物件への工法提案や受注活動と工事の着実な執行に加え、原価管理の強化を進めてまいりました。当第1四半期連結累計期間の売上高は6,846百万円（前年同四半期比3.0%減）、セグメント損失は75百万円（前年同四半期はセグメント利益111百万円）となりました。

#### 「その他」

その他につきましては、不動産賃貸収入などにより、売上高は71百万円（前年同四半期比1.4%増）、セグメント利益は51百万円（前年同四半期比2.3%減）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

総資産は、前連結会計年度末に比べて6,563百万円減少し、63,275百万円となりました。これは、受取手形及び売掛金が8,390百万円減少、現金及び預金が2,470百万円増加したことなどによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べて5,331百万円減少し、13,694百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が2,830百万円、未払金が844百万円、未払法人税等が1,084百万円減少したことなどによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べて1,231百万円減少し、49,580百万円となりました。これは、利益剰余金が970百万円減少したことなどによるものです。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年3月期の第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想につきましては、平成30年5月10日発表の数値を変更しておりません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	20,105	22,575
受取手形及び売掛金	19,601	11,211
電子記録債権	2,375	2,310
商品及び製品	884	1,004
未成工事支出金	337	458
原材料及び貯蔵品	870	883
未収還付法人税等	8	410
その他	326	415
貸倒引当金	△20	△3
流動資産合計	44,487	39,266
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,098	6,033
機械装置及び運搬具(純額)	3,169	3,281
土地	4,899	4,899
リース資産(純額)	269	271
建設仮勘定	40	109
その他(純額)	516	498
有形固定資産合計	14,995	15,094
無形固定資産		
その他	690	682
無形固定資産合計	690	682
投資その他の資産		
投資有価証券	6,067	5,652
関係会社出資金	656	608
関係会社長期貸付金	750	750
繰延税金資産	561	596
長期預金	1,120	120
その他	560	555
貸倒引当金	△52	△53
投資その他の資産合計	9,664	8,231
固定資産合計	25,350	24,008
資産合計	69,838	63,275

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,115	5,285
短期借入金	700	700
未払金	3,462	2,618
未払法人税等	1,102	18
賞与引当金	840	453
その他の引当金	172	45
その他	1,522	1,715
流動負債合計	15,917	10,836
固定負債		
長期末払金	9	6
リース債務	244	243
長期預り金	48	48
繰延税金負債	810	609
環境対策引当金	1	0
退職給付に係る負債	1,869	1,825
資産除去債務	124	125
固定負債合計	3,108	2,858
負債合計	19,026	13,694
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,919	2,919
資本剰余金	2,017	2,017
利益剰余金	44,495	43,524
自己株式	△1,779	△1,779
株主資本合計	47,653	46,682
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,852	2,563
為替換算調整勘定	—	28
退職給付に係る調整累計額	305	305
その他の包括利益累計額合計	3,158	2,897
純資産合計	50,811	49,580
負債純資産合計	69,838	63,275

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	10,811	10,563
売上原価	8,720	8,820
売上総利益	2,090	1,742
販売費及び一般管理費	1,929	2,082
営業利益又は営業損失(△)	161	△340
営業外収益		
受取利息	13	3
受取配当金	75	75
為替差益	3	—
その他	2	6
営業外収益合計	94	85
営業外費用		
持分法による投資損失	—	8
為替差損	—	8
その他	2	0
営業外費用合計	2	18
経常利益又は経常損失(△)	253	△273
特別利益		
固定資産売却益	2	7
受取補償金	4	—
その他	3	0
特別利益合計	9	7
特別損失		
固定資産除却損	1	3
その他	0	—
特別損失合計	1	3
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	261	△268
法人税、住民税及び事業税	48	48
法人税等調整額	71	△108
法人税等合計	119	△59
四半期純利益又は四半期純損失(△)	142	△209
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	142	△209

## 四半期連結包括利益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	142	△209
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	346	△289
為替換算調整勘定	—	28
退職給付に係る調整額	△0	△0
その他の包括利益合計	345	△261
四半期包括利益	487	△470
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	487	△470



(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業的前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

従来、当社及び国内連結子会社は、有形固定資産(平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物を除く)の減価償却方法については、定率法を採用していましたが、当第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

この変更は、中期経営計画における生産設備等の拡充を契機に、有形固定資産の使用状況等を調査した結果、今後長期安定的に稼働していくことが見込まれることから、使用可能期間にわたり均等に費用配分する定額法に変更することが、当社グループの実態をより適切に反映するものと判断いたしました。

この結果、従来の方法によった場合と比べて、減価償却費が97百万円減少し、当第1四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失がそれぞれ97百万円減少しております。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	アスファルト 応用加工製品 事業	道路舗装 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	3,684	7,056	10,740	70	10,811	—	10,811
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,849	—	1,849	14	1,864	△1,864	—
計	5,534	7,056	12,590	84	12,675	△1,864	10,811
セグメント利益	583	111	695	53	748	△587	161

- (注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業、損害保険代理事業等であります。
- 2 セグメント利益の調整額 △587百万円にはセグメント間取引消去△34百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△552百万円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない当社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。
- 3 セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	アスファルト 応用加工製品 事業	道路舗装 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	3,645	6,846	10,492	71	10,563	—	10,563
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,774	—	1,774	14	1,789	△1,789	—
計	5,419	6,846	12,266	86	12,352	△1,789	10,563
セグメント利益又は損失 (△)	294	△75	218	51	270	△611	△340

- (注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業、損害保険代理事業等であります。
- 2 セグメント利益又は損失の調整額△611百万円にはセグメント間取引消去△22百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△589百万円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない当社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。
- 3 セグメント利益又は損失は四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。